

オーストラリア の投資環境



アルバニー政権発足から100日を過ぎて

5月の総選挙で保守連合から政権を奪還した労働党のアルバニー首相は、政権発足100日を迎えた8月29日に演説を行いました。その中で、アルバニー首相は、新型コロナウイルスによって打撃を受けた経済の回復と強化を当面の優先事項とし、雇用と職場改革に注力することを表明しました。

また、9月1~2日に開催された、政府、企業、労働組合関係者が一堂に会し、生産性、職場改革などについて話し合う「雇用・技能サミット」においては、36項目の取り組むべき優先課題に合意しました。その一部の内容は以下の通りです。

「雇用・技能サミット」において合意した、取り組むべき優先課題の一部

2023年政府および州政府が10億豪ドルを拠出し、TAFE（職業訓練専門学校）の学生46万5,000人の学費を無償化する。

労働意欲のある年金受給者が、年金を失うことなく今会計年度に追加で4,000豪ドルの収入を得られるよう、1回限りの所得控除を行う。

NHIF（国立住宅インフラ機関）の5億7,500万豪ドルをより柔軟に活用し、公営住宅や低価格住宅に投資することで、スーパーアニュエーション（確定拠出年金）基金や、その他の民間資金を調達する。

全従業員および事業者の団体交渉を含め、職場関係法を現状に合わせる。

より柔軟な勤務体系や育児休暇の導入、差別やハラスメントから労働者を守ることを目的とし、公正労働法を改正する。

女性や先住民、地方在住者、文化的および言語的に多様な人々の、雇用と職業訓練へのアクセスを改善する。

広範に渡る深刻な人手不足を解消するため、2022/23年度の永住移民の受け入れ枠の上限を19万5,000人に拡大する。

留学生のビザ拡大と就労制限の緩和により、技能労働者の受け入れを強化する。また、ビザ審査の滞留を解決するための追加資金拠出を行う。

出所：オーストラリア政府の公表資料をもとに、アセットマネジメントOneが作成

アルバニー首相は、足元で失業率が過去最低まで低下する中、人手不足と技能労働者不足による雇用のミスマッチが、経済成長の足かせとなると考えています。そのような状況を受けて、上記のように雇用機会の拡大や、職業訓練の実施による技能向上などを中心とした優先課題が挙げられました。今回のサミットでの提言は今後1年をかけて精査され、「雇用白書」の一部としてまとめられる予定であり、より良い労働市場に向けた取り組みの加速が期待されます。

8月29日の演説では、前政権が導入した所得税減税の第3弾を予定通り2024年に実施することも発表されました。この所得税減税を巡っては、前政権の政策をアルバニー政権でも引き継ぐかどうかが目撃されていました。第3弾では、所得税率の設定を単純化したうえで税率も引き下げており、高所得者層にも所得減税の恩恵が広がります。

政権発足から100日が経ち、政権批判が一般的に抑制され、高い支持率を示す傾向があるといわれる「ハネムーン」期間が終了しました。これまでのところ、選挙時の公約通り雇用の創出や労働条件の改善、子育て支援などに注力する姿勢を示していますが、今後世論やメディアも同政権を見る目が厳しくなることが予想されます。今回政権が提示した雇用政策や減税は財政の圧迫につながるものでもあるため、10月に発表される予定の予算案と世論の動向に注目が集まります。

※ 上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



8月の豪ドルは、対米ドルで下落

上旬は、RBAが利上げを行ったものの、今後の利上げ経路についてハト派的な声明を示したことを受けて、下落して始まりました。その後、米CPIの下振れから米ドル安が進み、豪ドルは月初来で上昇に転じました。中旬以降は、米ドル高が進展する中、軟調な中国経済統計や鉄鉱石市況を受けて売られ、月間で下落しました。

RBAの利上げペースに注目



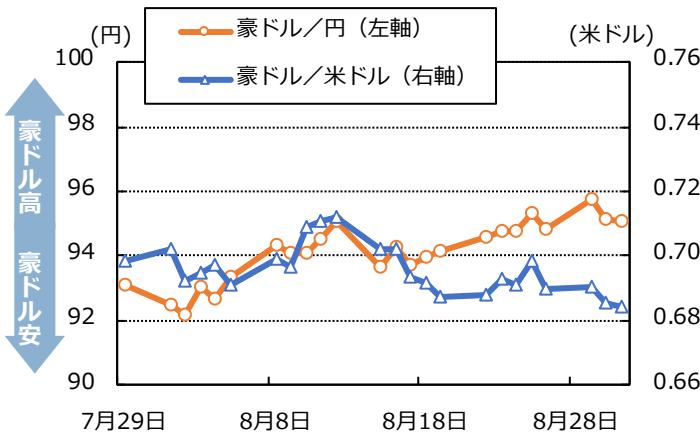
中国が景気支援に向けてインフラ投資を拡大しており、追加の景気刺激策への期待は豪ドルの下支え要因になると考えます。一方で、世界的な資源需要の鈍化や、急速な利上げを受けた豪州景気の減速に対する懸念も強く、豪ドルは上値重く推移する見通しです。今後、景気の減速感が強まるにつれてRBAは利上げペースを緩めると考えられ、そのペースや時期に注目が集まります。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> 中国の景気刺激策 	<ul style="list-style-type: none"> 世界景気減速に伴う商品市況の軟化 豪州景気の減速懸念

図表1：豪ドルの推移

(2022年7月29日～2022年8月31日：日次)



図表2：鉄鉱石価格の推移

(2019年8月30日～2022年8月31日：日次)

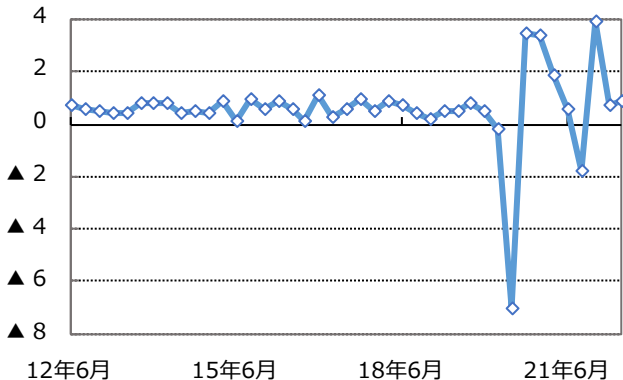
(米ドル/メートルトン)



図表3：豪州実質GDP成長率

(2012年4-6月期～2022年4-6月期：四半期)

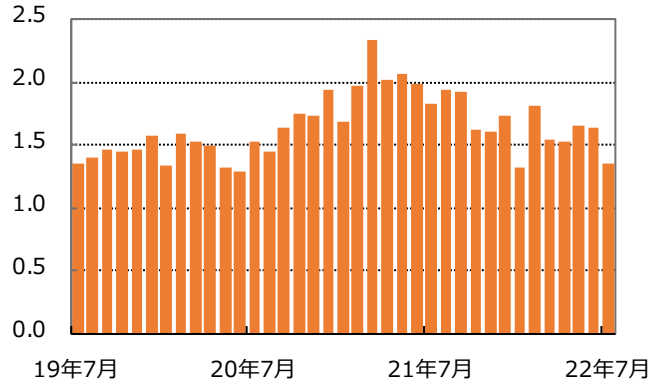
(前期比、%)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2019年7月～2022年7月：月次)

(万件)



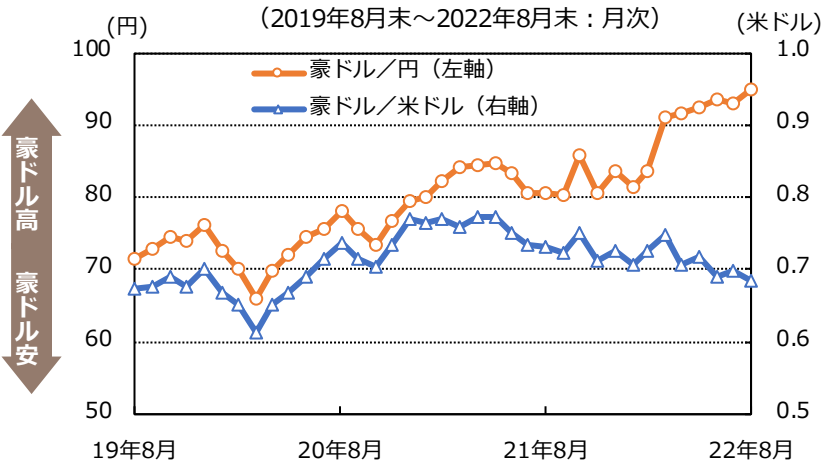
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

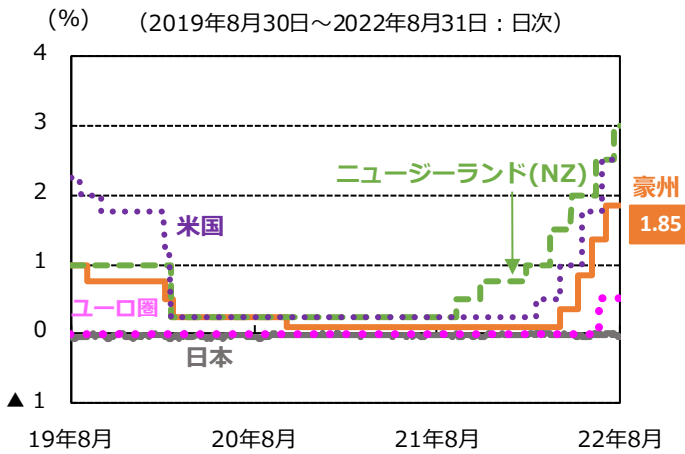


(基準日：2022年8月末)

	対円	対米ドル
22年8月末	95.091	0.6842
1カ月前	93.101 (2.1%)	0.6986 (▲ 2.1%)
6カ月前	83.505 (13.9%)	0.7263 (▲ 5.8%)
1年前	80.471 (18.2%)	0.7316 (▲ 6.5%)
3年前	71.551 (32.9%)	0.6739 (1.5%)

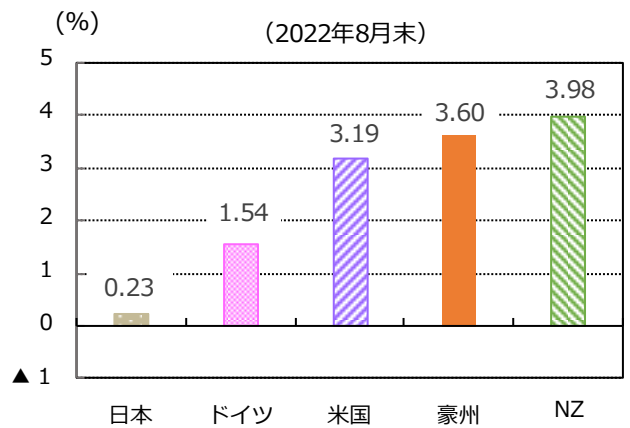
※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

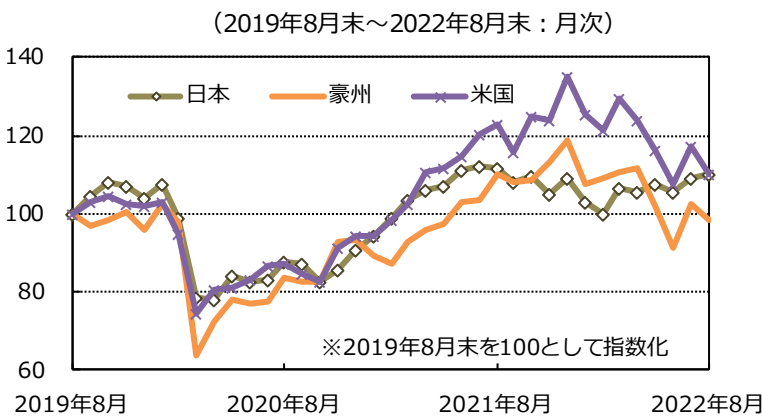


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です(グラフは無担保コールレート(翌日物))。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国の10年国債利回り

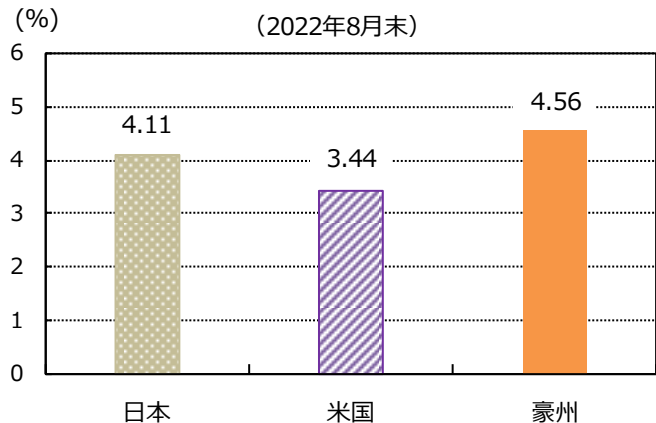


主な先進国のREIT指数の推移



各国の指数はS&P各国REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み)を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

主な先進国のREIT配当利回り



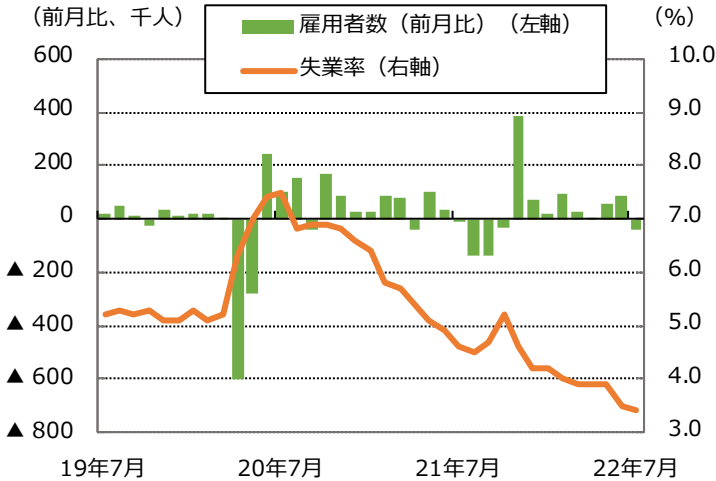
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

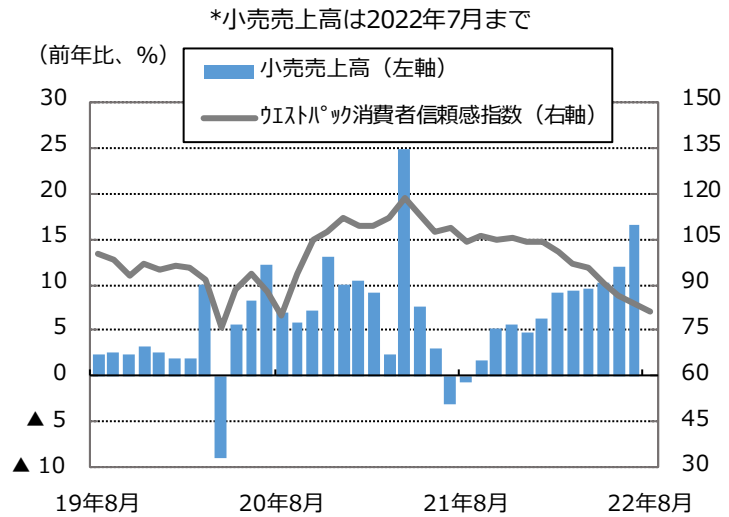
オーストラリアのマクロデータ



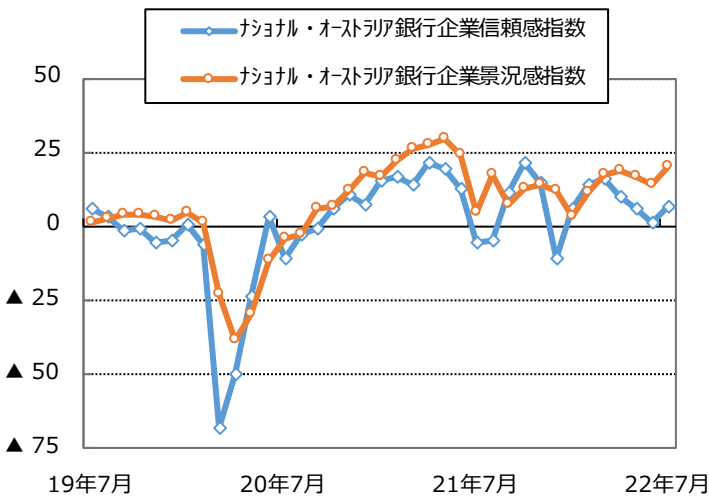
(2019年7月～2022年7月：月次)



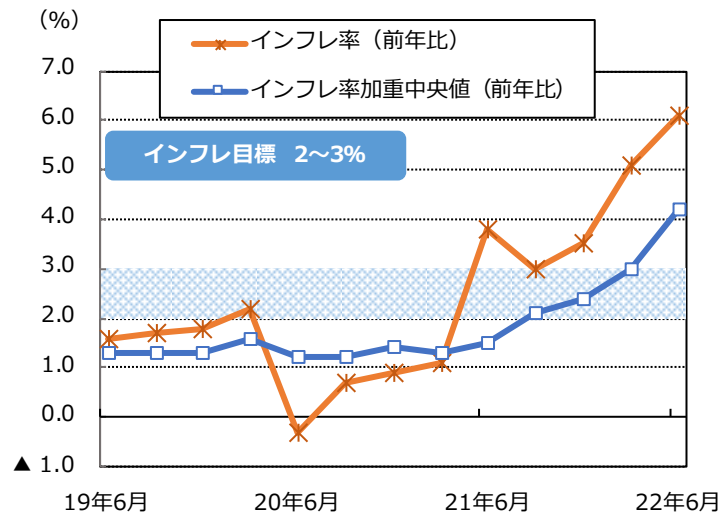
(2019年8月～2022年8月*：月次)



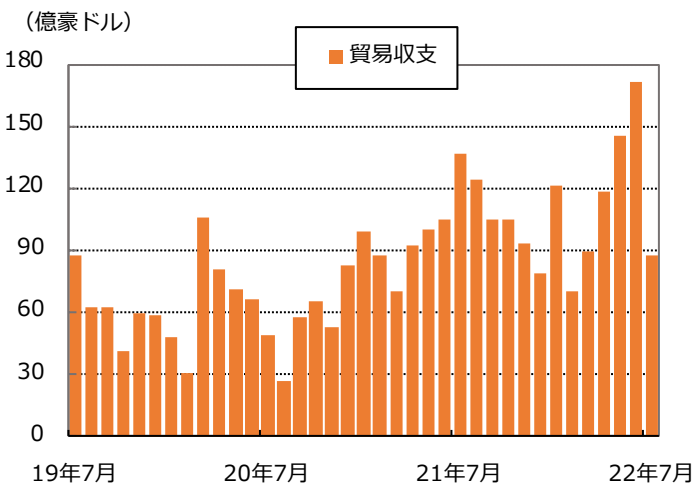
(2019年7月～2022年7月：月次)



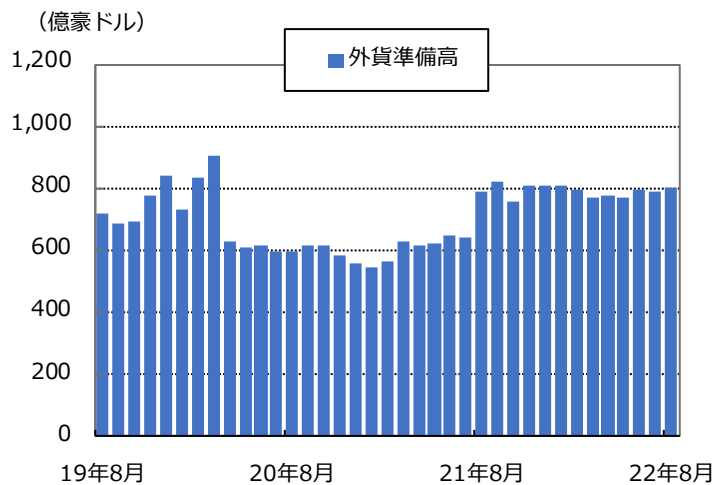
(2019年4-6月期～2022年4-6月期：四半期)



(2019年7月～2022年7月：月次)



(2019年8月～2022年8月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。